平成 24 年 1 月 24 日

第 126 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 鹿児島地域経済研究所

[調査要領]

対象期間	平成 23 年 10 ～12 月期実績見込み 平成 24 年 1～ 3 月期見通し
調査時点	平成 23 年 12 月下旬
対象企業	県内主要企業 503 社
回答状況	回答企業 318 社、回答率 63.2%
特別質問項目	平成 23 年 冬のボーナス支給計画について 「節電」への取り組みについて

用語 今 期＝平成 23 年 10～ 12 月期 来 期＝平成 24 年 1～3 月期
前 期＝平成 23 年 7～ 9 月期 前年同期＝平成 22 年 10～12 月期
予 想＝前期調査時(平成 23 年 9 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～ 大幅に改善

今期の業況 D.I.は▲20 となり、依然としてマイナスながら前期(▲30)より大幅に改善した。

新幹線全線開業効果が続いており、旅館・ホテル(前期 28→今期 53)や食料品製造業(同▲26→▲6)、食料品卸売業(同▲44→▲12)などの景況感が大幅に改善した。建築業(同▲34→▲22)は住宅着工の持ち直しなどを背景に業況 D.I.が改善している。さらに、小売業では前年のエコカー補助金制度の反動減による影響がなくなり、さらに新車投入効果が表れてきている自動車小売業(同▲80→0)は大幅に改善している。

一方で、地上デジタル放送移行前にみられた薄型テレビの販売急増や、前年の家電エコポイント半減前の駆け込み需要の反動で家電製品小売業(同▲50→▲100)が大幅に悪化、競争激化などにより百貨店・スーパー(同▲44→▲50)の業況が悪化している。また、電機・電子製造業(同▲67→▲61)は前期より改善したものの、円高や競争激化などから依然、D.I.の水準が低い状態が続いている。

業況 D.I.を産業別にみると、旅館・ホテルを含むその他産業(同▲19→▲3)や製造業(同▲29→▲19)、卸売業(同▲31→▲21)が大幅に改善するなど、全産業で D.I.が改善した。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同▲23→▲10)、損益 D.I.(同▲24→▲10)は大幅に改善し、資金繰り D.I.(同▲9→▲10)はほぼ横ばいとなった。

2. 来期の業況見通し ～ ほぼ横ばい

来期の業況見通し D.I.は▲21 と、今期(▲20)とほぼ横ばいの見通し。

業況見通し D.I.を産業別にみると、卸売業(今期▲21→来期▲11)が大幅に改善、小売業(同▲37→▲34)が改善するものの、建設業(同▲36→▲36)は横ばい、製造業(同▲19→▲22)はやや悪化、その他産業(同▲3→▲9)は悪化する見込み。新幹線全線開業効果が一巡することを不安視する声も聞かれた。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同▲10→▲10)、資金繰り D.I.(同▲10→▲10)は横ばい、損益 D.I.(同▲10→▲14)はやや悪化する見込み。

3. 設備投資 ～ ほぼ横ばい

今期、設備投資を実施した企業割合は32%と、前期(33%)とほぼ横ばいであった。

来期に設備投資を予定している企業割合は29%と、今期(32%)よりもやや下落する見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」(54%)と回答する企業が最も多かった。中でも、建設業、小売業では7割以上が経営上の問題点として「競争激化」を挙げた。次いで「売上・受注不振」(49%)、「採算・収益の悪化」(24%)、「原材料・仕入品価格高」(24%)、「人件費等経費高」(17%)、「製(商)品価格の低下」(16%)の順となった。

5. 平成23年冬のボーナス支給計画について

平成23年冬のボーナス支給計画は、「支給する」企業割合は81%(前年82%)、「支給しない」企業割合は13%(前年14%)で、前年とほぼ同水準だった。

1人当たりの支給額が前年より「増える」とした企業割合は25%と前年(23%)を上回り、「減る」とした企業割合は20%と前年(27%)を下回った。また、増加率は、「1～3%未満」が39%(前年28%)と最も多く、増額の理由は、「業績向上」51%(同50%)が最も多かった。一方、「減る」とした企業の減少率は、「9%以上」が48%(同41%)と最も多く、減額の理由としては、「業績悪化」が69%(同75%)と大半を占めた。

6. 「節電」への取り組みについて

「節電」への取り組みについて、今冬に節電を実施している企業割合は85%となった。業種別にみると小売業(91%)の割合が最も高く、それぞれの業種で8割以上の企業が節電を実施している。具体的な節電対策としては、「照明の調整(89%)」、「空調の調整(79%)」など身近で簡単に実践できる取り組みが大部分を占めている。

また、節電を実施している企業の今冬の電力の削減目標は、「特に定めていない」が63%と最も多く、次いで「5%以上10%未満(22%)」「5%未満(10%)」の順となった。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱鹿兒島地域経済研究所 (TEL 099-225-7491)